

平成 28 年度決算に係る

定期監査
調書
決算審査

平成 29 年 7 月
病院局総務課

目	次
1 前年度指摘事項等に対する措置等.....	1頁
(1) 指摘事項.....	1頁
(2) 監査意見.....	1頁
(3) 審査意見.....	1頁
(4) 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況.....	3頁
2 組織及び業務調べ.....	5頁
3 職員の状況	
(1) 定員、現員調べ.....	5頁
(2) 役付職員の調べ.....	5頁
4 主な事業に関する調べ.....	6頁
5 経営等の状況	
(1) 施設規模、業務状況等.....	7頁
ア 施設規模、業務状況.....	7頁
イ 入院・外来者実績.....	7頁
(2) 経営分析等(総務課に係る経費等の振替後の数値があるものは()別書きすること。)	
ア 医業収益100円当たり要素別費用等.....	7頁
イ 診療科別医師1人1日当たり患者数.....	7頁
ウ 患者1人1日当たり収益費用	7頁
エ 手術、調剤等.....	7頁
オ 医業収益の月別調定、返戻、減点等.....	7頁
カ 職種別給与調べ.....	7頁
(3) 一般会計からの繰入金の状況.....	7頁
(4) 債務負担行為の状況.....	7頁
(5) 工事請負費調べ.....	7頁
(6) 委託料、諸会費支出状況	
ア 委託料.....	8頁
イ 諸会費.....	10頁
(7) その他の収入支出の状況.....	10頁
ア その他医業収益.....	10頁
イ その他医業外収益.....	10頁
ウ 特別利益.....	10頁
エ 雜損失.....	10頁
オ 不納欠損廻分.....	10頁
カ 特別損失.....	10頁
キ 未収金.....	10頁
ク 医業未収金(患者自己負担分)の発生防止及び回収促進のための取組状況.....	11頁
(8) 土地、建物の貸付け及び使用許可状況.....	11頁
(9) 借受不動産の状況.....	11頁
(10) 職員住宅及び職員駐車場の管理状況.....	11頁
(11) 除却資産.....	11頁
(12) 寄附物件の受納状況.....	11頁
(13) 不用品等の処分状況.....	11頁

(14) 金券類の受払状況	11頁
(15) 固定資産、現金、有価証券、物品の滅失等の状況	12頁
(16) 自動車の管理状況	12頁
(17) 貯蔵品の購入払出の状況	12頁

6 予算決算対比表

(1) 収益的収入及び支出	13頁
(2) 資本的収入及び支出	14頁

7 資金収支の状況

(1) 資金収支表	15頁
(2) 累積資金推移表	15頁

8 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行伺の事前承認	16頁
(2) 旅費概算払の精算等	16頁
(3) 旅費の計算	16頁
(4) 旅費の適正執行の取組状況等	16頁

9 意見、要望等

10 決算調書

11 決算報告書関係説明資料(比較損益計算書、患者数に関する調べ、比較貸借対照表、固定資産年度中増減明細書、貯蔵品内訳明細書、未収未払勘定明細表、減価償却年度中増減明細表、留保資金等調書、企業債償還年次表、資本剰余金・長期前受金の状況調べ、引当金等に関する調べ、控除対象外消費税に関する調べ、たな卸資産に係る時価評価及び低価法の適用に関する調べ、減損会計に関する調べ、リース資産に関する調べ、経営分析に関する調べ、医業未収金（患者自己負担分）高額滞納者の状況)

12 その他参考資料(未払金調書)

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p><経営健全化について></p> <p>両病院については、それぞれ第Ⅱ期改革プラン（平成23年度～27年度）に基づいて経営を行っており、経営状況は毎年度点検し、概ね順調に推移している。平成28年度には、今後策定される鳥取県地域医療構想と整合を図りながら、新たな県立病院改革プラン（平成28～32年度）を策定する予定である。</p> <p>中央病院は、山陰地方で唯一でDPCⅡ群病院（大学病院（I群）に準ずる高機能な病院）の指定を受け、医業収益も順調である。そうした中で、急性期医療等を更に充実させるため、2年後までに病院を建て替えて増床するとともに、医療機器の整備や職員の増員などの準備も計画的に進めている。今後は、経営規模の拡大に伴い、機器整備等新たな投資や職員確保などにおける経営判断もこれまで以上に慎重に行うことが必要である。</p> <p>厚生病院はDPCⅢ群病院（I群、II群以外の急性期病院）の指定を受けており、平成28年度には医療機能を評価する係数が県内のDPCⅢ群病院の中で最も高くなったところである。また、平成26年度には患者数が減少したが、患者紹介等中部医療圏内の医療機関との連携を強化したこともあり、平成27年度には回復した。しかし、純損益では赤字の解消には至っていない。</p> <p>については、第Ⅱ期改革プランの達成状況も踏まえ、医療圏において県立病院に求められる役割を継続して果たしていくよう、引き続き経営の健全化に努められたい。</p>	<p>第Ⅱ期改革プラン（平成23～27年度）においては、医薬品及び診療材料の一括調達や後発医薬品の使用促進等による費用削減、医療機能の強化（H25：救命救急センター整備（中央病院）、H24：高度な放射線治療装置整備（厚生病院））等による診療単価の増など、県立病院の経営健全化に向けた取組を実施し、プランの最終年度である平成27年度決算において、両病院とも経常収支比率は第Ⅱ期改革プランにおける目標を達成し、経常損益ベースで黒字を計上した。</p> <p>この第Ⅱ期改革プランの成果を踏まえ、平成28年12月には第Ⅲ期改革プラン（平成28～32年度）を策定し医薬品及び診療材料の一括調達及び標準化の推進、後発医薬品の使用促進等による費用削減などを一層進め、医療機能のさらなる強化等による診療単価の増など、安定的に良質な医療を提供するための取組を促進させることとしている。また、地域の医療機関との連携を強化するため、両病院の院長が直接地域の病院・診療所を訪問し、一層の連携を図っている。</p> <p>今後も経営健全化に取り組みつつ、平成28年12月に策定された地域医療構想を踏まえ、高度急性期医療を担う圏域の基幹病院として、がんや脳卒中、急性心筋梗塞等の高度医療や救急医療、周産期医療など、県立病院として求められる役割を果たしていく。</p>
<p><医療従事者の確保について></p> <p>県の基幹病院・地域の中核病院として求められる医療を提供するためには、医療従事者の確保が必要である。特に、不足している医師等の確保は喫緊の課題となっている。</p> <p>ア 医師について</p> <p>県立病院に求められる高度で専門的な医療を提供するためには専門医の確保が必要である。</p>	<p>医師については、鳥取大学等関係機関と連携し、確保に努めてきたところであるが、平成28年度に厚生病院で麻酔科医の増員が実現した。引き続き、両病院において鳥取大学等へ、医師の派遣要請を精力的に行っているところである。</p> <p>薬剤師については、平成27年度に創設された奨学金返還助成制度の対象とされたことから、その制度概要等を就</p>

中央病院では、手術件数を増やす上で麻酔科医の増員が課題であり、今後も新病院での医療体制充実に向けて医師確保の取組みが求められる。

厚生病院では、泌尿器科や眼科などにおいて常勤医師がないことから、手術を要する患者の受入れができない状況である。

については、医療機関等と密に連携を取りながら、引き続き医師確保に努められたい。

イ 薬剤師について

入院患者に対する投薬の調剤や服薬指導に不可欠な薬剤師について、両病院とも必要人数を確保できていない状況が続いている。特に職員不足の深刻な厚生病院では、平成28年度からは中央病院からの人的派遣（週に3日）や鳥取県薬剤師会の協力を得て近隣の院外処方の休日受付により対応している状況である。

採用については、平成27年度には試験科目を減らすなど負担を軽減し病院局が適時に試験を行えるよう改善したが、年度中に3回実施した試験では応募者数は採用予定者数に満たなかつた。

病院局では受験者を増加させるため、知事部局とも連携して県外の大学薬学部への働きかけを行い、就職説明会では平成27年度に始まった奨学金返還助成制度についても説明している。また、採用後のキャリアアップに関しては、職員の経験等に応じた研修や専門・認定薬剤師の資格取得への支援体制を用意し、その研修プログラムは受験案内とあわせて周知しているところである。

平成28年度には採用試験の実施時期を前倒しするほか、即戦力として期待される免許取得者については随時募集も行うこととした。その際、県外在住者も採用対象であることから、本県が進める移住定住促進策とも相乗効果が期待できる。

については、研修等の充実など個人のキャリア形成支援を継続するほか、中途採用も視野に入れた県外への広報を工夫するなど、引き続き薬剤師確保のための有効な手立てを関係機関等と連携を取りながら検討されたい。特に、当面不足している人員への対応については、速やかな改善に向け早急に検討されたい。

ウ 看護師について

看護師の確保についても、県内外の看護学校や高校、大学への訪問を行っているが、全体と

職説明会や病院実習等参加者のうち、希望する薬学生及びその保護者へ直接送付している。

また、例年11月に実施していた採用試験を平成28年度は8月上旬に早め、受験者及び優秀な人材の確保に努め昨年度の中途採用を含め、4名の採用につなげることができた。また、免許所持者については、年間を通じて募集ができるよう人事委員会規則の改正を行った。平成29年度は採用試験をさらに6月上旬に前倒しするとともに、新たな取組として、県出身者が多い京阪神地区に在学している受験生の利便性を考慮し、大阪会場でも実施したところである。こうした取組を進めて薬剤師の確保につなげたい。

看護師については、県内外の看護学校や高校・大学を訪問したほか、鳥取県ナースセンター主催の看護師進学就職ガイダンスに参加し、確保に努めている。さらに、夜勤体制の確保及び多様な勤務体系への対応を図るため、平成28年度から希望する者については夜勤専従勤務ができる体制を加えたところである。

また、来春、卒業生の輩出が見込まれる鳥取市医療看護専門学校には、本年5月に両病院の看護局長と学校訪問を行ったところであるが、今後も鳥取看護大学への学校訪問やオープンホスピタルの開催を通して優秀な人材の確保に努めていく。

して充足する状況はない。また、人數確保の観点だけではなく、病棟の夜勤体制に対応できる人材を確保することが必要である。

中央病院においては、新病院に向けた看護師の増員計画があり、募集人員に届いていないものの現状規模に対しては人数が確保できている状況にある。一方、厚生病院では、夜勤体制に必要な看護師の数が確保できていない状況にある。

両病院とも育休職員が円滑に復職できるよう個別に研修するなど支援し、院内保育所など勤務環境を整備し、離職防止に力を入れてることに加え、夜勤体制を維持する目的で、平成28年度から夜勤専従勤務制度を導入したところである。

については、必要とする看護体制が継続できるよう、関係機関等と密に連携を取りながら、引き続き看護師確保に努められたい。

<未収金（患者自己負担分）の回収について>

過年度未収金は、前年度と比較して中央病院では915万円減少したものの、厚生病院は55万円増加し、その結果それぞれ1億2,568万円、2,136万円と依然として多額の未収金がある。

これに対して、両病院とも、休日等にも医療費計算を行うなど未収金の発生を防ぐ取組みを行っているほか、未収金への対応を定めた債権者管理要領の改定（平成26年度）により、未納者の状況に応じた効果的な回収を行うようにしており、平成27年度にはそれぞれの病院における取組み内容等を両病院の担当者同士で共有するなどの取組みも始められたところである。

については、依然として多額に上る未収金について、引き続き回収に努められたい。

未収金（患者自己負担分）対策については、債権分類を行いながら、臨戸徵収や夜間電話督促等を行うことによりできるだけ早期に債権回収を図るための取組を行っているところである。平成28年度は、これまで実施していなかった夜間・休日におけるクレジットカード払いを開始し、利便性の向上を図るとともに未収金の発生抑止の一助とすることができている。さらに本年4月から中央病院においては未収金担当職員の体制の強化（係長級の正職員を配置）を図った。

今後も、弁護士法人への債権回収委託等も活用しながら引き続き効率的・効果的な回収に努めていく。

（4）前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p><県立病院における未収金対策について></p> <p>県立病院における未収金対策については、過去に何度か指摘しており、休日における医療費計算職員の配置や、臨戸訪問による支払督促の実施等、様々な発生防止や回収促進への取組が行われています。しかし、依然として多額の未収金が残る状況には変わりはありません。</p> <p>現在、県立病院では、回収可能性に基づく債権分類が行われていますが、両病院において、回収可能性の審査を組織として行う仕組みは整備されていません。県民に対する説明責任を果たすためにも、組織として審査する仕組みを整</p>	<p>未納者の状況に応じた債権分類を行うに当たっては、医事課を中心とした審査組織を設け、定期的に審査とともに、債権分類基準の内容の充実を図ることとした。</p> <p>なお、指摘を受けた直後の平成28年12月に両病院の担当者会を開催し、債権分類基準の見直し等を行った。今後も定期的に両病院で意見交換等を行いながら必要な見直し等を行い、未収金の一層の削減に取り組んでいく。</p>

備する必要があります。

これに関連して、債権分類においては、現在の基準に加えて、県立病院の特性や債務者の事情に応じて、発生防止や回収取組（法的処理を含む）に有効に活用できる実務的な基準が必要です。なお、その実務的な基準を活用して、重点的に回収に取り組むべき債権を明確にするとともに、計画的回収債権以外の債権（その他債権）への分類や不納欠損等を視野に入れた取組を検討すべきであります。

2 組織及び業務調べ

局（室）名	科（センター、室、部、課）名	科の主な所掌事務
病院局	総務課	局職員の人事及び労務に関すること 局の予算、決算及び会計に関すること 局の事務の総合調整に関すること

3 職員の状況

（1）定員、現員調べ

（平成29年4月1日現在）

職種	定員	現員	過不足 (△)	28.4.1現在		増減		備考
				定員	現員	定員	現員	
事務員	7 (1)	7 (1)	0	7 (1)	7 (1)	0	0	非常勤職員（事務）

（2）役付職員の調べ

（平成29年7月1日現在）

職名	氏名	在職期間		備考
病院事業管理者	中林 宏敬	年	月 3	
病院局長兼総務課長	細川 淳	1	3	企業出納員
課長補佐	松本 秀樹	4	3	企業出納員

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
職員採用試験について	一千円	一千円	一千円	一千円

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

両病院において必要な人材を確保する。

(イ) 事業の実施状況

次のとおり、適時に職員採用試験を実施した。

【看護師採用試験】 13回実施

(単位：人)

試験日	採用予定者数	受験者数	合格者数	採用者数	備考
7/23	125名程度	80	77	67	鳥取会場
8/27		7			大阪会場
11/20	50名程度	10	6	6	追加募集
4/20		1	1	1	随时試験
4/27		1	0	0	
5/6		1	0	0	
5/27		1	1	1	
1/10		1	1	1	
1/17		1	0	0	
2/1		1	1	1	
2/9		1	1	1	
2/16		1	1	1	
3/9		1	1	1	
計		107	90	80	

【医療技術職採用試験】 2回実施

(単位：人)

試験日	職種	採用予定者数	受験者数	合格者数	採用者数
8/7	薬剤師	10名程度	7	5	4
	臨床検査技師	2名程度	17	2	2
	診療放射線技師	3名程度	8	3	3
	理学療法士	3名程度	23	4	4
	言語聴覚士	1名程度	4	0	0
	作業療法士	2名程度	5	1	1
	臨床工学技士	2名程度	4	2	2
	医療ソーシャルワーカー	2名程度	11	1	0
11/20	薬剤師	5名程度	1	1	0
	言語聴覚士	1名程度	2	0	0
	作業療法士	1名程度	1	0	0
	歯科衛生士	1名程度	2	1	1
	診療情報管理士	1名程度	6	0	0
	医療ソーシャルワーカー	1名程度	4	0	0
	計		95	20	17

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特に人材が不足している薬剤師について、本来は職員採用試験実施の都度その募集内容について人事委員会の承認を受ける必要があるが、平成28年度から平成30年度までの間の特例措置として、承認を一度受けければその後改めて承認を受けずに募集ができるようにした。これにより、県立病院の薬剤師について随時募集が可能となった。

ウ 成 果

(ア) 看護師

看護師確保に努め、夜勤体制の充実など医療安全の向上を図ることができた。

(イ) 医療技術職

薬剤師を除き、必要な人材を概ね確保できた。

エ 課 題

優秀な人材を必要数確保できるよう、受験者を集める努力を継続して行う。

5 経営等の状況

(1) 施設規模、業務状況等

該当なし

(2) 経営分析等

該当なし

(3) 一般会計からの繰入金の状況

該当なし

(4) 債務負担行為の状況

該当なし

(5) 工事請負費調べ

該当なし

(6) 委託料、諸会費支出状況

ア 委託料

(単位：円)

予 算 科 目 (目)	国 楠 单 別 の別	委 託 料 の名 称	委 託 手 方 相 手	当 初 契 約		入 札 等 年 月 日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況			備 考
				予 定 価 格 変 更	(契 約 年 月 日) 契 約 額			支 年 月 日	金 額		
委 託 料 (経費)	单 県	顧問弁護士委 託	すみよし小田法 律事務所	2,592,000	(H28.4.1) 2,592,000	H28.4.1 ～ H29.3.31 (免除)	H28.3.16 (契約形態 (当初))	H28.5.10 精 他	2,592,000	・契約相手の名称(弁 護士事務所)変更 ・医師資格を持つ弁護 士であり、比較的近距 離に事務所があり、隨時 の相談に対応できる ため。	
委 託 料 (経費)	单 県	新財務会計シ ステム保守委 託	(株) BSNア イネット	1,166,400	(H28.4.1) 1,166,400	H28.4.1 ～ H29.3.31 (免除)	H28.3.31 (契約形態 (当初))	H28.5.20 精 他	1,166,400	・システム開発者であ るため	
委 託 料 (経費)	单 県	新工事進行管 理システム及 び電子調達シ ステム運用保 守業務委託	(株) 日立シス テムズ	391,902	(H28.4.1) 389,880	H28.4.1 ～ H29.3.31 (免除)	H28.3.23 (契約形態 (当初))	H29.4.13 精 他	389,880	新規	
委 託 料 (経費)	单 県	新工事進行管 理システム再 構築業務委託	(株) 日立シス テムズ	953,640	(H28.8.2) 951,750	H28.8.2 ～ H29.3.15 (免除)	H28.7.27 (契約形態 (当初))	H29.4.6 精 他	389,880	新規	
委 託 料 (経費)	单 県	給与計算事務 委託	(株) 鳥取県情 報センター	2,352,024	(H28.4.1) 2,352,024	H28.3.24 ～ H29.3.31 (免除)	H29.3.31 精 他	H29.4.10 精 他	2,352,024	・一般会計の給与計算 事務を行つており、給 与計算業務に精通して いるため。	

予算科目 (目)	国補 県単 別の 委託料	委託料の名称	委託契約の方 相	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況		備考
				予定価格 委 更	(契約年月日) 契 約 額			支 出 区 分	支 出 年 月 日	
委託料 (経費)	公務能率評定、自己申告、執務姿勢診断及び出退勤管理システム運用管理業務委託	(株) 鳥取県情報センター	（株）鳥取県情報センター	1,030,752	(H28.4.1) 1,030,752	H28.4.1 ～ H29.3.31	H28.3.24 (免除)	H29.3.31	H29.4.10	1,030,752
委託料 (経費)	病院局自己申告システムマイン環境構築業務委託	(株) 鳥取県情報センター	（株）鳥取県情報センター	1,878,508	(H29.1.19) 1,878,508	H29.1.19 ～ H29.3.31	H28.10.25 (免除)	H29.3.31	H29.4.10	1,878,508
委託料 (経費)	県立病院の金銭債権の管理回収等業務委託	弁護士法人館野法律事務所	弁護士法人館野法律事務所	—	回収債権額 の32.4%	H28.4.1 ～ H29.3.31	H28.3.18 (免除)	H29.3.31	—	—
予定価格 が 20万円未 満のもの	目 計	合 計								345,825
										10,707,139
										10,707,139

イ 諸会費

(単位 : 円)

名 称	支 出 金 額	内消費税額	支 出 先	備 考
新規以外のもの	284,000	0		
合 計	284,000	0		

(7) その他の収入支出の状況

ア その他医業収益

該当なし

イ その他医業外収益

(単位 : 円)

収 入 区 分	収 入 金 額	内消費税額	収 入 先	備 考
その他医業収益	23,074,344	0		
退職給付費（他会計負担分）	23,074,344	0	鳥取県	退職給付費一般会計負担分
合 計	23,074,344	0		

ウ 特別利益

該当なし

エ 雜損失

(単位 : 円)

支 出 区 分	支 出 金 額	内消費税額	支 出 先	備 考
その他雑損失	150,054	0	職員、共済組合	過年度分手当
	23,074,344	0	職員	退職給付費一般会計負担分
合 計	23,224,398	0		

オ 不納欠損処分

該当なし

カ 特別損失

(単位 : 円)

支 出 区 分	支 出 金 額	内消費税額	支 出 先	備 考
退職給付費	23,696,000	0	—	引当金
小計（その他特別損失）	23,696,000	0		
合 計	23,696,000	0		

キ 未収金

該当なし

ク 医業未収金（患者自己負担分）の発生防止及び回収促進のための取組状況

(ア) 債権管理事務取扱要領の作成（改正）

平成29年3月に債権分類基準の見直しを図った。

(イ) 債権分類の整理

該当なし

(ウ) 発生防止及び回収促進の取組み

平成28年8月及び12月、平成29年2月に病院局未収金担当者会議を開催し、債権分類を行うための審査組織を設けることを決定し、債権分類基準の見直し等に向けた協議及び未収金発生防止のための情報やノウハウの共有を図っている。

また、平成28年度から、休日・夜間でもクレジットカードによる支払いを可能とするなど、利便性の向上を図るとともに未収金の発生抑止策を講じている。

(8) 土地、建物の貸付け及び使用許可状況

該当なし

(9) 借受不動産の状況

該当なし

(10) 職員住宅及び職員駐車場の管理状況

該当なし

(11) 除却資産

該当なし

(12) 寄附物件の受納状況

該当なし

(13) 不用品等の処分状況

該当なし

(14) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	1,855円	6,288円	5,955円	2,188円	
収入印紙	500円	0円	0円	500円	
収入証紙	0円	0円	0円	0円	
タクシーカーポン券	0円	0円	0円	0円	
鉄道バスプリペードカード	0円	0円	0円	0円	
合 計	2,355円	6,288円	5,955円	2,688円	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
42枚	0枚	12枚 10,220円	30枚

(15) 固定資産、現金、有価証券、物品の滅失等の状況

該当なし

(16) 自動車の管理状況

該当なし

(17) 貯蔵品の購入払出の状況

該当なし

6 予算決算対比表
(1) 収益の収入及び支出
ア 収 入

(単位 : 円)

科 目	額					備 考
	当初予算額	補正予算額	配当替額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計	
(款) 病院事業費用	0	0	23,075,000	0	23,075,000	△656
(項) 医業外収益	0	0	23,075,000	0	23,075,000	△656
(目) その他医業外収益	0	0	23,075,000	0	23,075,000	△656
(節) その他医業外収益	0	0	23,075,000	0	23,075,000	△656

イ 支 出

科 目	額					(単位 : 円)
	当初予算額	補正 予算額	予備 費支 出額	流用 増減額	配当替額	
(款) 病院事業費用	106,229,000	1,879,000	0	32,811,000	0	140,919,000
(項) 医業費用	82,533,000	1,879,000	0	9,586,000	0	93,998,000
(目) 給与費	66,181,000	0	0	9,247,000	0	75,428,000
(節) 給料	30,601,000	0	0	1,184,980	0	31,785,980
(節) 管理者給	6,009,000	0	0	59,400	0	6,068,400
(節) 事務員給	24,592,000	0	0	1,125,580	0	25,717,580
(節) 手当	15,683,000	0	0	785,000	0	16,468,000
(節) 管理者手当	3,552,000	0	0	190,445	0	3,742,445
(節) 事務員手当	12,131,000	0	0	594,555	0	12,725,555
(節) 報酬	162,000	0	0	0	0	162,000
(節) 賃金	3,054,000	0	0	△1,969,980	0	1,084,020
(節) 退職給付費	0	0	0	9,247,000	0	9,247,000
(節) 法定福利費	11,692,000	0	0	0	0	11,692,000
(節) 賃与引当金繰入額	4,195,000	0	0	0	0	4,195,000
(節) 法定福利費引当金繰入額	794,000	0	0	0	0	794,000

(目) 経費	16,352,000	1,879,000	0	0	339,000	0	18,570,000	0	17,475,434	0	1,094,566
(節) 厚生福利費	51,000	0	0	△2,052	0	0	48,948	0	47,952	0	996
(節) 交際費	400,000	0	0	0	0	0	400,000	0	25,000	0	375,000
(節) 報償費	18,000	0	0	0	0	0	18,000	0	7,776	0	10,224
(節) 旅費交通費	972,000	0	0	△258,593	0	0	713,407	0	713,407	0	173,810
(節) 消耗品費	1,451,000	0	0	△228,114	0	0	1,222,886	0	1,012,790	0	210,096
(節) 光熱水費	384,000	0	0	0	0	0	384,000	0	383,485	0	515
(節) 燃料費	128,000	0	0	0	0	0	128,000	0	85,214	0	42,786
(節) 食糧費	100,000	0	0	△5,040	0	0	94,960	0	69,255	0	25,705
(節) 印刷製本費	430,000	0	0	58,593	0	0	488,593	0	488,593	0	0
(節) 修繕費	10,000	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000	0	10,000
(節) 貸借料	1,926,000	0	0	0	0	0	1,926,000	0	1,926,000	0	150,177
(節) 委託料	8,932,000	1,879,000	0	△97,200	0	0	10,713,800	0	10,707,139	0	6,661
(節) 通信運搬費	189,000	0	0	0	0	0	189,000	0	189,000	0	66,779
(節) 諸会費	284,000	0	0	0	0	0	284,000	0	284,000	0	0
(節) 雑費	1,077,000	0	0	532,406	339,000	0	1,948,406	0	1,948,406	0	21,817
(項) 医業外費用	0	0	0	23,225,000	0	23,225,000	0	23,224,398	0	602	0
(目) 雜損失	0	0	0	23,225,000	0	23,225,000	0	23,224,398	0	602	0
(節) その他雜損失	0	0	0	23,225,000	0	23,225,000	0	23,224,398	0	602	0
(項) 特別損失	23,696,000	0	0	0	0	0	23,696,000	0	23,696,000	0	0
(目) 退職給付費	23,696,000	0	0	0	0	0	23,696,000	0	23,696,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出
該当なし

7 資金収支の状況

(1) 資金収支表

ア 病院局総務課

該当なし

イ 病院事業全体

(単位 : 円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	4,480,885,464	資本的収入 (B)	3,460,873,815
建設改良費	3,074,227,155	企 業 債	2,203,400,000
企業償還金	1,406,658,309	負 担 金	737,121,215
他会計借入金償還金	0	補 助 金	493,766,880
		固定資産売却代金	26,585,720
		資本的収支資金不足額 (C = B - A)	△1,020,011,649
		(補てん財源)	
		当期純利益	488,910,647
		損益勘定留保資金	1,426,208,013
		・減価償却費	(1,286,683,147)
		・資産減耗費	(11,487,139)
		・長期前払消費税償却	(75,224,416)
		・固定資産除却費等	(23,709,430)
		・特別損失	(29,103,881)
		消費税等資本的収支調整額	4,780,438
		非現金収益 (△)	△776,269,277
		計 (D)	1,143,629,821
収益的収支の資金剩余额 (E = D)	1,143,629,821		
当年度資金剩余额 (F = E - C)	123,618,172		
合 計 (A + F)	4,604,503,636	合 計 (B + D)	4,604,503,636

(2) 累積資金推移表

ア 病院局総務課

該当なし

イ 病院事業会計全体

(単位 : 円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
累積資金剩余额 (流動資産一流動負債)	7,049,911,036	6,973,292,780	1,885,559,963	5,592,733,738	8,134,680,006
当年度資金剩余额(△)					
不足額	1,348,823,056	△76,618,256	△5,087,732,817	3,707,173,775	2,541,946,268

8 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行伺の事前承認

旅行総件数	発令日が出発日より遅い件数 ①	①のうち 緊急等特別な理由 があった件数 ②	特別な理由もなく事 前承認がされていな い件数 (①-②)	備 考
1	0	0	0	

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの（零精算を除く）
…… 概算払なし

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの …… (1件中0件)

(3) 旅費の計算

用務先	旅行期間	用務内容	支出金額	備考
大阪市中央区本町橋	H29.2.19~2.20	エネルギー管理講習「資質向上研修」	25,310	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

県外への出張にあたっては、事前承認及び旅行後の速やかな復命を行うことを徹底するとともに、必要な旅行期間も十分に精査することとしている。
また、往復割引切符等を必ず活用して、経費の縮減に努めている。

9 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし